

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2000	2001	2002	2002
売上高	¥334,911	¥328,151	¥324,289	\$2,703,535
システムインテグレーション事業	241,904	230,561	219,690	1,831,513
サービス&サポート事業	91,603	96,338	103,380	861,859
その他の事業	1,404	1,252	1,219	10,163
営業利益	5,922	8,178	7,990	66,611
経常利益	6,207	7,665	7,766	64,744
税金等調整前当期純利益	5,708	4,859	4,706	39,233
当期純利益	2,997	2,531	2,405	20,050
総資産	167,761	148,111	148,563	1,238,541
有利子負債	46,549	36,983	29,795	248,395
株主資本	51,196	41,131	42,351	353,072
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	99.67	79.94	75.96	0.63
1株当たり配当金(円、米ドル)	25.00	25.00	20.00	0.17
1株当たり営業キャッシュフロー(円、米ドル)	316.42	496.55	468.47	3.91
売上高営業利益率(%)	1.77	2.49	2.46	—
売上高当期純利益率(%)	0.89	0.77	0.74	—
有利子負債比率(%)	27.75	24.97	20.06	—
株主資本比率(%)	30.52	27.77	28.51	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	7.56	5.48	5.76	—

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2002年12月末日の為替相場1ドル=119.95円で換算しています。

()表記はマイナス数値を表しています。

経営陣による営業、財務の分析	18
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主持分計算書	25
連結キャッシュフロー計算書	26
連結財務諸表注記	27
独立公認会計士の監査報告書	37

経営陣による営業、財務の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の進行に伴う連鎖的な株価低迷が続くなかで、失業率は悪化の一途をたどり、デフレが進行するなど、景況感に好転の兆しが見られないままに推移いたしました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の情報化投資は生産性の向上やコスト削減のために必要不可欠な投資であるとの認識はあるものの、投資計画の見直しや先送りの動きが強まりました。

このような状況の中で、当社グループは当期よりスタートした「New-Web戦略」の下、リアルビジネスとインターネット(Web)を活用したバーチャルビジネスとの融合を図り、「お客様の目線で総合力を活かす」を基本方針として、お客様の視点に立った商品やサービスを提供し、企業価値を高める経営の実現に取り組みました。具体的にはオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、オリジナルERPソフト「SMILEシリーズ」、セキュリティ関連ビジネスなどに注力しました。特に、「たのめーる」は株式会社イトーヨーカ堂様との戦略的提携や、新規顧客の獲得に努めたことにより大きく伸長しました。またセキュリティについては、同業他社とのアライアンスを積極的に行いました。

売上高および損益の状況

	2001	2002	前年差異	増減率
売上高	¥328,151	¥324,289	-3,862	-1.2%
システムインテグレーション事業	230,561	219,690	-10,871	-4.7
サービス&サポート事業	96,338	103,380	+7,042	+7.3
その他の事業	1,252	1,219	-33	-2.7
売上原価	251,483	247,837	-3,646	-1.5
売上総利益	76,668	76,452	-216	-0.3
販売費及び一般管理費	68,490	68,462	-28	-0.0
営業利益	8,178	7,990	-188	-2.3
経常利益	7,665	7,766	+101	+1.3
税金等調整前当期純利益	4,859	4,706	-153	-3.2
法人税、住民税及び事業税等*	2,344	2,269	-75	-3.2
当期純利益	2,531	2,405	-126	-5.0

*法人税等調整額を含む。

売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、利益率の高いサービス&サポート事業が堅調に推移し、各連結子会社が売上高を伸ばしたものの、パソコン販売台数の減少や単価ダウンに加えて、店頭販売事業(αランド)を5店舗から3店舗に縮小したことなどにより、3,242億89百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで、最適なシステム構築を行うシステムインテグレーション事業では、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」やオリジナルERPソフト「SMILE α」および中堅・大手企業向けWeb対応版の「SMILEie」に注力しました。また、受託ソフト開発やネットワーク構築等は堅調に推移したものの、引き続き企業のIT関連投資の抑制が大きく影響し、ハードウェアの販売不足により、売上高は2,196億90百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が環境対応商品など品揃えの充実や、システムの機能強化などにより順調に推移しました。また、セキュリティマネジメントビジネス(OSM：Otsuka Security Management)などに注力した結果、売上高は1,033億80百万円(前年同期比7.3%増)となり、1,000億円を超える事業に成長しました。

その他の事業(建設業等)

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが新規開拓に努めた結果、売上高は12億19百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

損益の状況

売上総利益は、システムインテグレーション事業の売上高減少により、764億52百万円(前年同期比0.3%減)となりましたが、売上総利益率は23.6%と対前年比0.2ポイント改善しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の節減に努めたものの、79億90百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

経常利益は、有利子負債の圧縮や支払利息の減少により営業外損益が改善し、77億66百万円(前年同期比1.3%増)と2年連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益が前会計年度からの退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却21億29百万円や投資有価証券評価損等により、47億6百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

以上により、当期純利益は24億5百万円(前年同期比5.0%減)、1株当たり当期純利益は前期の79.94円から75.96円となりました。

財政状態

			百万円	
	2001	2002	前期末比	増減率
資産の部	¥148,111	¥148,563	+452	+0.3%
流動資産	75,286	77,201	+1,915	+2.5
固定資産	72,825	71,362	-1,463	-2.0
負債の部	106,559	105,765	-794	-0.7
流動負債	91,221	94,894	+3,673	+4.0
固定負債	15,338	10,871	-4,467	-29.1
少数株主持分	421	447	+26	+6.0
資本の部	41,131	42,351	+1,220	+3.0

資産の部では、売掛金の増加などにより流動資産が772億1百万円と前期末比19億15百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の取得があったものの、差入保証金や投資有価証券が減少し、713億62百万円と前期末比14億63百万円減少しました。資産合計では1,485億63百万円と前期末比4億52百万円増加しました。

負債の部では、流動負債が買掛金の増加により948億94百万円と前期末比36億73百万円増加しました。一方、固定負債は108億71百万円と前期末比44億67百万円減少し、負債合計では1,057億65百万円と前期末比7億94百万円減少しました。

資本の部では、利益剰余金が増加したことにより423億51百万円と前期末比12億20百万円増加しました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは12.90倍、有利子負債比率は20.06%、総資本事業利益率(ROA)は5.45%、株主資本当期純利益率(ROE)は5.76%と改善いたしました。

	2001	2002
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.04	12.90
有利子負債比率(%)	24.97	20.06
ROA*(%)	5.24	5.45
ROE(%)	5.48	5.76

*総資本事業利益率(ROA)=事業利益/総資本(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+受取配当金

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。

キャッシュフロー

			百万円	
	2001	2002	前年差異	増減率
営業活動によるキャッシュフロー	¥15,724	¥14,835	-889	-5.7%
投資活動によるキャッシュフロー	-4,837	-7,574	-2,737	+56.6
財務活動によるキャッシュフロー	-10,442	-7,969	+2,473	-23.7
現金及び現金同等物の期末残高	4,963	4,298	-665	-13.4

当期の営業活動によるキャッシュフローは148億35百万円となり、前年同期に比べ8億89百万円(前年同期比5.7%減)減少しました。営業活動によるキャッシュフローは主に税金等調整前当期純利益47億6百万円、現金の流出を伴わない減価償却費63億88百万円および退職給付引当金増加額24億円により構成されております。

当期の投資活動におけるキャッシュフローは、75億74百万円となり、前年同期に比べ27億37百万円(前年同期比56.6%増)増加しました。その主な内訳としては、有形固定資産の購入に35億15百万円、ソフトウェアの開発に35億71百万円となっております。

当期の財務活動によるキャッシュフローは、79億69百万円となり、前年同期に比べ24億73百万円(前年同期比23.7%減)減少しました。その主な内訳としては、借入金の返済60億79百万円および配当金の支払7億90百万円となっております。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は42億98百万円となり、前年同期に比べ6億65百万円(前年同期比13.4%減)減少しました。

今後の見通し

今後の経済状況につきましては、米国経済の緩やかな回復が見込まれるものの、イラク問題への対応や政府の景気浮揚策の実効性など不確定要素もあり、次期もデフレ下での厳しい経済環境が続くものと推測されます。

しかしながら、企業のIT投資は規模の大小にかかわらず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であります。加えて、e-Japan計画の具体的進展やIT投資促進税制など税制面の優遇措置により、IT投資は底堅く推移するものと思われまます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題に柔軟に対応できるよう、経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。具体的には、継続取引ユーザーの維持・拡大、「トータルαサポート21」の強化、「New-Web戦略」の推進、「たのめーる」「ODS21」「SMILEシリーズ」への注力を軸に売上の伸長と収益力の確保を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,385億円(前年同期比4.4%増)、営業利益88億円(前年同期比10.1%増)、経常利益85億50百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益22億円(前年同期比8.5%減)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社
2001年および2002年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2001	2002	2002
資産の部			
流動資産:			
現金・預金(注記6、10)	¥ 6,431	¥ 5,696	\$ 47,486
受取手形及び未収金			
売掛金	45,935	45,147	376,382
非連結子会社・関連会社	25	19	158
その他	3,802	7,224	60,225
	49,762	52,390	436,765
貸倒引当金	(337)	(332)	(2,768)
	49,425	52,058	433,997
棚卸資産(注記5)	16,120	15,999	133,381
繰延税金資産(注記9)	861	863	7,195
その他の流動資産	2,449	2,585	21,551
流動資産計	75,286	77,201	643,610
投資等:			
投資有価証券(注記4)	4,086	3,240	27,011
関係会社株式	955	546	4,552
差入保証金	7,629	6,138	51,171
繰延税金資産(注記9)	756	1,401	11,680
再評価に係る繰延税金資産	8,823	8,823	73,556
その他の投資	1,441	1,145	9,545
	23,690	21,293	177,515
有形固定資産:(注記6、13)			
土地	8,654	9,334	77,816
建物及び構築物	56,254	58,211	485,294
建設仮勘定	1,057	1,073	8,945
その他	9,573	9,472	78,966
	75,538	78,090	651,021
減価償却累計額	(34,933)	(36,877)	(307,436)
有形固定資産(純額)	40,605	41,213	343,585
無形固定資産			
ソフトウェア	7,940	7,859	65,519
その他	590	997	8,312
	8,530	8,856	73,831
資産合計	¥148,111	¥148,563	\$1,238,541

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2001	2002	2002
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記6)	¥ 23,952	¥ 20,201	\$ 168,412
1年以内に償還(返済)する長期債務(注記6)	3,728	6,886	57,407
支払手形及び未払金			
買掛金	49,664	34,188	285,019
非連結子会社・関連会社	414	359	2,993
その他	2,885	21,941	182,918
	52,963	56,488	470,930
未払法人税等(注記9)	1,648	1,565	13,047
その他の流動負債	8,930	9,754	81,317
流動負債計	91,221	94,894	791,113
長期債務(注記6)			
	9,303	2,708	22,576
退職給付引当金(注記7)			
	5,575	7,962	66,378
繰延税金負債(注記9)			
	359	70	583
その他長期債務			
	101	131	1,092
少数株主持分			
	421	447	3,727
偶発債務(注記8)			
資本:			
普通株:			
授權株式: 112,860,000株			
発行済株式: 2001年12月31日 31,667,020株			
2002年12月31日 31,667,020株	10,375	10,375	86,494
資本剰余金	16,255	16,255	135,506
土地再評価差額金	(12,134)	(12,134)	(101,159)
利益剰余金	26,122	27,745	231,305
その他有価証券評価差額金	558	212	1,767
為替換算調整勘定	(45)	(102)	(841)
自己株式	(0)	(0)	(0)
資本の部計	41,131	42,351	353,072
負債、少数株主持分及び資本合計	¥148,111	¥148,563	\$1,238,541

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2001年および2002年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2001	2002	2002
売上高(注記14)	¥328,151	¥324,289	\$2,703,535
売上原価(注記14)	251,483	247,837	2,066,169
売上総利益	76,668	76,452	637,366
販売費及び一般管理費(注記14)	68,490	68,462	570,755
営業利益	8,178	7,990	66,611
その他の収益／(費用)：			
受取利息・配当金	104	93	775
支払利息	(749)	(627)	(5,227)
投資有価証券売却益	—	153	1,275
関係会社精算損	—	(57)	(475)
固定資産売却・除却損	(409)	(338)	(2,818)
投資有価証券評価・売却損	(189)	(657)	(5,477)
会員権売却・評価損	(73)	(33)	(275)
持分法投資損益	(149)	—	—
会計基準変更時差異償却	(2,135)	(2,129)	(17,749)
その他(純額)	281	311	2,593
	(3,319)	(3,284)	(27,378)
税金等調整前当期純利益	4,859	4,706	39,233
法人税、住民税及び事業税(注記9)：			
法人税、住民税及び事業税	3,072	2,950	24,594
法人税等調整額	(728)	(681)	(5,678)
	2,344	2,269	18,916
少数株主利益／(損失)	(16)	32	267
当期純利益	¥ 2,531	¥ 2,405	\$ 20,050
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(15))：			
1株当たり当期純利益	¥79.94	¥75.96	\$0.63
1株当たり配当金	25.00	20.00	0.17

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主持分計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2001年および2002年12月期

百万円

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	土地 再評価 差額金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥ —	¥24,566	¥ —	¥ —	¥(0)
持分法適用会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	8	—	—	—
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	(192)	—	—	—
土地再評価	—	—	—	(12,134)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	558	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(45)	—
当期純利益	—	—	—	—	2,531	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(791)	—	—	—
2001年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥(12,134)	¥26,122	¥558	¥(45)	¥(0)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	10	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(346)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(57)	—
当期純利益	—	—	—	—	2,405	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(792)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2002年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥(12,134)	¥27,745	¥212	¥(102)	¥(0)

千米ドル(注記3)

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	土地 再評価 差額金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年12月31日現在の残高	31,667,020	\$86,494	\$135,506	\$(101,159)	\$217,774	\$4,652	\$(357)	\$(0)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	83	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(2,885)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(466)	—
当期純利益	—	—	—	—	20,050	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(6,603)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2002年12月31日現在の残高	31,667,020	\$86,494	\$135,506	\$(101,159)	\$231,305	\$1,767	\$(841)	\$(0)

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュフロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2001年および2002年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2001	2002	2002
営業活動によるキャッシュフロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,859	¥ 4,706	\$ 39,233
減価償却費	6,266	6,388	53,256
連結調整勘定償却額	51	80	665
退職給付引当金増加額	1,714	2,400	20,008
貸倒引当金増加額	218	141	1,180
受取利息及び受取配当金	(104)	(93)	(776)
支払利息	749	627	5,226
持分法による投資損失	149	—	—
固定資産売却・除却損	409	338	2,817
投資有価証券評価損	189	602	5,017
会員権売却評価損	73	33	272
売上債権の増減額	2,260	(3,118)	(25,993)
棚卸資産の減少額	3,166	156	1,298
仕入債務の増減額	(2,759)	3,730	31,100
その他	1,356	2,514	20,963
小計	18,596	18,504	154,266
利息及び配当金の受取額	101	94	787
利息の支払額	(795)	(622)	(5,188)
法人税等の支払額	(2,178)	(3,141)	(26,189)
営業活動によるキャッシュフロー	15,724	14,835	123,676
投資活動によるキャッシュフロー：			
有形固定資産の取得による支出	(1,291)	(3,515)	(29,308)
ソフトウェアの開発による支出	(3,159)	(3,571)	(29,769)
投資有価証券の取得による支出	(686)	(469)	(3,906)
投資有価証券の売却による収入	61	414	3,453
連結子会社株式取得による支出	—	(128)	(1,070)
長期貸付金の貸付による支出	(89)	(38)	(318)
長期貸付金の回収による収入	—	152	1,271
その他	327	(419)	(3,492)
投資活動によるキャッシュフロー	(4,837)	(7,574)	(63,139)
財務活動によるキャッシュフロー：			
短期借入金の減少額(純額)	(6,545)	(3,743)	(31,200)
長期債務による収入	4,520	452	3,767
長期債務の返済による支出	(7,627)	(3,888)	(32,417)
配当金の支払額	(791)	(790)	(6,583)
その他	1	(0)	(3)
財務活動によるキャッシュフロー	(10,442)	(7,969)	(66,436)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	(6)	(50)
現金及び現金同等物の増減額	452	(714)	(5,949)
現金及び現金同等物期首残高	4,445	4,963	41,376
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	66	—	—
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	49	401
現金及び現金同等物期末残高(注記10)	¥ 4,963	¥ 4,298	\$ 35,828

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)および連結子会社の連結財務諸表は日本の商法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なります。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したもののから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュフローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2001年度において22社、2002年度において22社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2001年度が10社、2002年度は10社の子会社を連結しています。

2002年12月期における10社の連結子会社は以下のとおりです。:

	持株割合
(株)オーエスケイ	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚資訊科技(股)有限公司*	100.0%
(株)ジェイ・ピー・エス・エス	92.4%
(株)ネットワールド	68.4%
(株)テンアート二	59.7%

*大塚資訊科技(股)有限公司については、震旦大塚(股)有限公司が社名変更したものです。

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2001年度12社、2002年度12社)の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。

未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社および関連会社株式

2001年度においては12社の非連結子会社および13社の関連会社、また2002年度においては12社の非連結子会社および6社の関連会社があります。

2001年度において主要な2社については持分法を適用しています。1社は関連会社に該当しなくなったため、また、1社は子会社と合併により解散したため2002年度においては持分法適用会社はありません。その他の非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

(4) 外貨建財務諸表の換算(海外連結子会社)

長期および短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産および負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(7) 金融商品

(a) 有価証券

当社および連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

・子会社株式および関連会社

非連結子会社および関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社および関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

当社および連結子会社のヘッジ手段は金利スワップおよび先物為替予約、ヘッジ対象は長期借入金および買掛金です。外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避および金利リスクの遮減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(8)有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主として法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9)リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10)ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(11)法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社および連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されています。すなわち、繰延税金資産および繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(12)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(13)退職給付引当金

(a)退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計期間において5年による按分額を、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

当社および一部の連結子会社が加入する大塚商会厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。

当社および連結子会社は「退職給付に関する実務指針」(日本公認会計士協会)に定める経過措置を適用せず、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したとして処理していません。

当期に発生した退職給付債務は注記7(4)「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」に従い計算されたものです。

(b)役員退職慰労引当金

親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しています。

(14)貸借対照表の表示

当連結会計期間より、当社および連結子会社は連結財務諸表規則の改正により、資本の部を資本金、資本剰余金、土地再評価差額金およびその他の科目をもって記載しています。

(15)1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

(16)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上に係る消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2002年12月末日の為替相場1ドル=¥119.95で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2001年および2002年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2001			2002			2002		
	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
時価>連結貸借対照表計上額									
①株式	¥679	¥1,737	¥1,058	¥572	¥972	¥400	\$4,770	\$8,103	\$3,333
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥679	¥1,737	¥1,058	¥572	¥972	¥400	\$4,770	\$8,103	\$3,333
時価≤連結貸借対照表計上額									
①株式	¥180	¥123	¥(57)	¥183	¥157	¥(26)	\$1,522	\$1,308	\$(214)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	90	50	(40)	89	81	(8)	746	679	(67)
	¥270	¥173	¥(97)	¥272	¥238	¥(34)	\$2,268	\$1,987	\$(281)
合計	¥949	¥1,910	¥961	¥844	¥1,210	¥366	\$7,038	\$10,090	\$3,052

(2) 2001年および2002年の12月31日に終了する事業年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2001			2002			2002		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	¥62	¥0	¥1	¥175	¥152	¥55	\$1,459	\$1,267	\$459

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
店頭売買株式を除く非上場株式	¥2,137	¥1,711	\$14,268
非公募転換社債	30	—	—
割引興業債券	5	6	50
中期国債ファンド	2	2	18
優先出資証券	—	311	2,585

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2001		2002		2002	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
①債券						
国債・地方債等	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—
社債	30	—	—	—	—	—
その他	5	—	6	310	50	2,584
②その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥35	¥—	¥6	¥310	\$50	\$2,584

5. 棚卸資産

2001年および2002年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
商品・保守部品	¥15,465	¥15,180	\$126,553
仕掛品	496	680	5,669
貯蔵品	159	139	1,159
	¥16,120	¥15,999	\$133,381

6. 銀行からの短期借入金と長期債務

2001年および2002年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.92%と0.90%となっています。

2001年および2002年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
銀行からの長期借入金			
利率0.60%から3.39%	¥6,631	¥4,294	\$35,798
円建社債			
固定利率2.66% 満期:2003年11月	2,300	2,300	19,175
円建社債			
固定利率2.75% 満期:2002年12月	1,100	—	—
円建社債			
固定利率3.04% 満期:2003年2月	1,000	1,000	8,337
円建社債			
固定利率0.75% 満期:2004年3月	2,000	2,000	16,673
	13,031	9,594	79,983
1年以内返済(償還)予定分	(3,728)	(6,886)	(57,407)
	¥9,303	¥2,708	\$22,576

2002年12月31日現在、長期債務の各年度に返済・償還する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2003年	¥6,886	\$57,407
2004年	2,631	21,934
2005年	69	575
2006年	7	59
2007年以降	1	8
	¥9,594	\$79,983

2001年および2002年12月31日現在、短期借入金と長期債務(長期債務の1年内返済・償還予定部分を含む)に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
土地	¥3,417	¥2,786	\$23,226
建物	6,264	5,142	42,868
定期預金	11	11	92
	¥9,692	¥7,939	\$66,186

7. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。ただし、一部の連結子会社は、大塚商会厚生年金基金以外の連合型基金に加入しています。また、一部の連結子会社は上記退職給付制度の一部またはすべてを設けていません。

(2) 退職給付債務およびその内訳(2001年および2002年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
退職給付債務	¥(48,263)	¥(50,157)	\$(418,149)
年金資産	28,688	28,278	235,748
	(19,575)	(21,879)	(182,401)
会計基準変更時差異の未処理額	8,512	6,382	53,205
未認識過去勤務債務	—	(2,960)	(24,677)
未認識数理計算上の差異	6,192	11,187	93,264
	(4,871)	(7,270)	(60,609)
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金	¥ (4,871)	¥ (7,270)	\$ (60,609)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 2002年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高には692百万円(5,769千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3)退職給付費用の内訳(2001年1月から2001年12月まで、および2002年1月から2002年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
勤務費用	¥3,363	¥3,618	\$30,163
利息費用	1,214	1,188	9,904
期待運用収益	(1,489)	(1,294)	(10,788)
会計基準変更時差異の費用処理額	2,135	2,129	17,799
過去勤務債務の費用処理額	—	(63)	(525)
数理計算上の差異の費用処理額	—	518	4,318
臨時に支払った割増退職金	41	55	459
原則法への変更に伴い発生した債務の費用処理額	—	54	450
退職給付費用(純額)	¥5,264	¥6,205	\$51,713

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2001年および2002年12月31日現在)

	2001	2002
1. 割引率	2.5% (期首: 3.0%)	2.5%
2. 期待運用収益率	4.5% (期首: 5.5%)	4.5%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	—	12年
5. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
6. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

8. 偶発債務

当社は2002年12月31日において以下の借入に対する債務保証を実施しています。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
借入先			
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	¥ 87	¥ 78	\$650
EMT Software, Inc.	32	22	184
(株)ソフィックス	47	—	—
	¥166	¥100	\$834

9. 所得税

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2002年12月31日現在で42.1%です。

2002年12月31日現在で、法定実効税率から法人税等の負担率への調整は次のとおりです。

法定実効税率	42.1%
交際費	2.0
資本についての住民税	2.6
評価引当金額	0.9
連結調整勘定	0.7
その他	(0.1)
法人税等の負担率	48.2%

2001年および2002年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 191	¥ 199	\$ 1,659
事業税	201	193	1,609
賞与引当金	326	547	4,560
退職給付引当金	1,040	2,067	17,232
役員退職慰労金	304	304	2,534
会員権	306	300	2,501
ソフトウェア開発費	309	252	2,101
繰越欠損金	659	424	3,535
未実現利益の消去	540	453	3,777
その他	283	269	2,243
繰延税金資産合計	4,159	5,008	41,751
評価性引当額	(472)	(399)	(3,327)
差引：繰延税金資産	3,687	4,609	38,424
繰延税金負債			
プログラム準備金	2,001	2,244	18,708
有価証券評価差額	407	154	1,284
その他	21	20	166
繰延税金負債合計	2,429	2,418	20,158
繰延税金資産(純額)	¥1,258	¥2,191	\$18,266

10. キャッシュフロー情報(補足)

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
現金・預金及びその他の現金等価物	¥6,431	¥5,696	\$47,488
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	(1,468)	(1,398)	(11,660)
現金及び現金同等物	¥4,963	¥4,298	\$35,828

当連結会計年度に(株)テンアートニ(連結子会社)と合併したノーザンライツコンピュータ(株)(関連会社)より引き継いだ資産および負債は次のとおりです。

合併により増加した資本金および資本剰余金はそれぞれ150百万円および43百万円です。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥257	\$2,143
固定資産	34	283
資産合計	¥291	\$2,426
流動負債	¥ 98	\$ 817
負債合計	¥ 98	\$ 817

11. 後発事象

2002年12月31日に終了する事業年度に関する利益処分について、以下のとおり2003年3月28日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
利益処分		
配当金(1株につき¥20.00)	¥633	\$5,277

12. リース取引

2001年および2002年の12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
取得価額	¥7,117	¥6,958	\$58,008
減価償却累計額	(3,683)	(3,824)	(31,880)
期末帳簿価額	¥3,434	¥3,134	\$26,128

2001年および2002年の12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
1年内	¥1,379	¥1,492	\$12,438
1年超	2,124	1,712	14,273
	¥3,503	¥3,204	\$26,711

2001年および2002年の12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
支払リース料	¥1,603	¥1,621	\$13,514
減価償却費	1,505	1,526	12,722
支払利息	118	101	842

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2001年および2002年の12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
1年内	¥179	¥ 70	\$ 583
1年超	172	109	909
	¥351	¥179	\$1,492

13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号および第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の時価と帳簿価額との差額は(830)百万円((6,290)千米ドル)です。

14. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2001年および2002年の12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

	百万円					
	2001					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥230,561	¥96,338	¥1,252	¥328,151	¥ —	¥328,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	24	951	987	(987)	—
営業費用	230,573	96,362	2,203	329,138	(987)	328,151
営業利益	¥ 5,063	¥ 7,641	¥ 55	¥ 12,759	¥ (4,581)	¥ 8,178
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 79,633	¥48,854	¥1,340	¥129,827	¥18,284	¥148,111
減価償却費	3,417	2,619	9	6,045	221	6,266
資本的支出	2,453	1,784	82	4,319	209	4,528

	百万円					
	2002					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥219,690	¥103,380	¥1,219	¥324,289	¥ —	¥324,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	60	985	1,065	(1,065)	—
営業費用	219,710	103,440	2,204	325,354	(1,065)	324,289
営業利益	¥ 5,218	¥ 7,716	¥ 44	¥ 12,978	¥ (4,988)	¥ 7,990
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 78,811	¥ 49,391	¥1,493	¥129,695	¥18,868	¥148,563
減価償却費	3,294	2,792	19	6,105	283	6,388
資本的支出	4,268	2,245	—	6,513	1,137	7,650

	千米ドル					
	2002					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$1,831,513	\$861,859	\$10,163	\$2,703,535	\$ —	\$2,703,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	500	8,211	8,878	(8,878)	—
営業費用	1,831,680	862,359	18,374	2,712,413	(8,878)	2,703,535
営業利益	\$ 43,501	\$ 64,327	\$ 367	\$ 108,195	\$ (41,584)	\$ 66,611
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 657,032	\$411,763	\$12,447	\$1,081,242	\$157,299	\$1,238,541
減価償却費	27,461	23,276	158	50,896	2,359	53,256
資本的支出	35,590	18,716	—	54,306	9,479	63,785

株式会社大塚商会 取締役会宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2001年及び2002年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュフロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施しました。我々の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って実施され、それは、我々が状況に応じて必要と認めた会計記録に対するテストやその他の監査手続を含んでいます。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会及び連結子会社の2001年及び2002年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(注記1(1)参照)に従い適正に表示しているものと認めます。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

中央青山監査法人

東京、日本

2003年3月28日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2002に掲載されている“Report of Independent Certified Public Accountants”を翻訳したものです。